

## アジア太平洋のエネルギー分野インフラ投資必要額 2030年までに最大9.7兆ドル

【東京、2009年11月3日】アジア開発銀行は「アジア太平洋地域の長期エネルギー需給展望 (Energy Outlook for Asia and Pacific)」を発表した。本報告書によると、急速に拡大するエネルギー需要を満たすために、2005年から2030年の間で7兆から9.7兆米ドルのエネルギーインフラ投資が必要であると見込んでいる。

ADB とアジア太平洋経済協力機構 (Asia Pacific Economic Cooperation) が共同出版した同報告書によると、2005年から2030年までアジア太平洋地域のエネルギー需要の増加率は世界の平均の1.5%を大きく上回り、毎年2.4%で推移していくと予測している。

また、同地域のエネルギー需要の80%近くは2030年でも石炭、原油、天然ガスといった化石燃料に頼らざるを得ない状況にあり、二酸化炭素排出量の増加につながると指摘している。また、拡大するエネルギー需要を満たすため、輸入への依存も拡大し、特に石油の純輸入量は2030年までに、2005年の水準より倍増すると予測している。

同報告書は、日本エネルギー経済研究所のアジア太平洋エネルギー研究センターが作成したものであり、「アジア太平洋地域のエネルギー統計 (1990-2006年)」と併せて東京で開催されるパシフィック・エネルギー・サミット期間中に公表した。

3日の報告書発表セミナーにおいて、ADBのローレンス・グリーンウッド副総裁は、全ての関係者に対して、拡大するエネルギー需要に対応する社会的、経済的、そして環境的に持続性ある方法での低炭素化社会の実現とともに、エネルギー・セキュリティの確保と持続的開発に向けての地域全体での国際協力が必要であると指摘した。具体的には、政策情報の共有、エネルギー貿易の促進、共同エネルギー事業の実施を挙げた。

「アジア太平洋地域エネルギー統計 (1990-2006年)」では、アジア太平洋地域の2006年一次エネルギー供給量は全世界の34%を占めたものの、一人当たりの発電量 (1,800kWh) は世界平均の (2,870kWh) の63%にしかならないとしている。

電力やガスといった商業的エネルギーの供給は、経済発展ならびに生活水準の向上に欠かせない条件であるが、地域全体では 2005 年時点で約 9 億 3 千万人もの人々が未だに電気がない生活を送っている。

ADB の シャンビン・ヤオ (Xianbin Yao、姚先斌) 地域・持続的開発局長は、エネルギーの利用状況とインフラ整備の必要性をより精緻に把握するうえで地域全体のエネルギーのデータベースの構築が必要であると述べた。

今回発表された 2 つの報告書は、48 の ADB の域内加盟国におけるこれまでのエネルギー需給状況と 2030 年までのエネルギー予測を国別、地域別にまとめた研究としては初めての試みであり、近年のエネルギー需給状況の把握のみならず、持続的開発や貧困解消を志向した地域内外の関係者にとって、政策立案や事業計画などの基礎的資料として寄与することが期待される。

パシフィック・エネルギー・サミットは、米国のナショナル・ビューロー・オブ・アジア・リサーチ (NBR) が主催 (ADB が共催) しており、世界のエネルギー・科学の専門家と政策立案者が集まり、アジア太平洋地域におけるエネルギーセキュリティの確保と持続的発展に資する政策立案、プロジェクトの実施、そして技術協力の推進を議論するものである。

---

**お問い合わせ先**

駐日代表事務所  
次席: 日向 俊一  
T: +81 3 3504-3160  
E-mail: shinata@adb.org

ADB のニュースリリース(和文)は、下記 URL にても  
ご覧いただけます。  
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>